

第2回 スワップボディコンテナ車両利活用促進に向けた検討会

議事概要

1. 日時

平成30年12月4日(火) 10:00~12:00

2. 場所

中央合同庁舎第3号館4階 国土交通省総合政策局 局議室

3. 出席者

別紙出席者名簿のとおり

4. 議事概要

- (1) 議題1「各社の取組について」について、以下の7者から説明があり、意見交換を行った。
 - ・株式会社ホームロジスティクス：スワップボディコンテナ運用説明
 - ・一般社団法人日本自動車車体工業会（極東開発工業株式会社）：脱着装置付コンテナ自動車の互換性に関する事例紹介
 - ・富士運輸株式会社：スワップボディコンテナ車両乗務員教育及び注意事項
 - ・日本トレクス株式会社：スワップボディ海外事例調査
 - ・株式会社ホームロジスティクス：ヨーロッパ倉庫見学報告
 - ・佐川急便株式会社：スワップ車両の活用事例紹介
 - ・三井住友海上火災保険株式会社：スワップボディコンテナ専用フローター保険のご案内
- (2) 議題2「標準的な仕様の対象とする範囲について」について、事務局より説明を行い、意見交換を行った。
- (3) 各構成員等からは、以下のような発言があった。

【コスト削減効果】

- スワップボディコンテナ導入により、5%以上のコスト削減ができた。削減効果は、自動車運送事業者にも還元している。

【乗務員教育】

- スワップボディコンテナ運用のための乗務員教育は、現状2時間程度で可能。
- 教育・研修のためのマニュアルは特に準備しておらず、指導者による動作訓練が主。
- 近隣の営業所の女性ドライバーを対象に研修会を実施。実際に脱着を体験してもらうことで、スワップボディコンテナ車両をより身近に感じてもらうことが重要。

【標準的な仕様の対象とする範囲】

- キャリアを4軸車両に限定している理由は、脱着可能なエアサスのストローク幅を持つシャーシが、現状4軸車両に限られているため。今後、脱着可能なエアサスのストローク幅を持つ短いシャーシが開発されれば、対応するコンテナの検討が可能となると思われる。

【今後の普及】

- スワップボディコンテナ車両を全国的に普及させるためには、既に実際に普及しているドイツの経緯を参考にすべき。環境保護意識の高さと鉄道利用を軸に、スワップボディコンテナ車両とモーダルシフトを推進した。
- ドイツでは、スワップボディコンテナ車両に対する優遇制度として、トラック税の減免、鉄道利用料金の割引、車両総重量の緩和措置を行ったようだ。250kmを超える運送は、鉄道利用を前提として運用する仕組みとしており、鉄道料金の割引と相まって、スワップボディコンテナ車両の普及が進んだ。
- インフラ整備も充実している。コンテナの蔵置場について、ラック化の推進や公共のスワップボディコンテナヤードの整備を行うなど、スワップボディコンテナ車両の普及には公共のインフラ整備が重要。中継輸送の観点から、高速道路のサービスエリア等にコンテナ蔵置場があれば、スワップボディコンテナ車両の普及がより促進される。

【海外倉庫での作業】

- ドイツでも手積み作業が多いようだ。倉庫における人員確保は、日本でも大きな問題だが、ヨーロッパでは外国人の活用など、多様な人材を活用しているように見受けられた。

【バースの注意点】

- 低床バースの場合、自立したコンテナとの段差が30センチ発生するため、専用のジグを作成している。この課題も認識してもらいたい。
- バースの接地幅が十分でない場合や設置場所に凹凸等の不備があった場合でも、ウイング型のスワップボディコンテナ車両であればバース外で荷役作業できることもある。

【損害賠償責任保険】

- スワップボディコンテナについて、コンテナ自体の破損・汚損・盗難及びコンテナ取扱い上の不備があった場合の第三者への賠償責任についての保証を包含した保険があり、保守費用を年間の予算化できることや高額賠償への備えというメリットがある。

【冷蔵・冷凍対応】

- 冷蔵・冷凍対応ができれば、活用の幅が大きく広がる。架装には検討すべき項目は多いが、検討を行い、規格を定め、製作することは不可能ではない。

以上

第2回スワップボディコンテナ車両利活用促進に向けた検討会 出席者名簿

【構成員出席者】

○荷主関係

北條 英 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
J I L S 総合研究所 ロジスティクス環境推進センター長
大谷 明 株式会社ホームロジスティクス 営業本部輸送部マネジャー

○自動車運送関係

荻原 正吾 公益社団法人全日本トラック協会 役員待遇交通・環境部長
小森 庸史 佐川急便株式会社 輸送ネットワーク部路線課長兼配送課長
前田 修 富士運輸株式会社 成田支店長

○自動車製作関係

林 則光 一般社団法人日本自動車工業会 安全・環境技術委員会大型車部会長

○自動車架装関係

清水 正之 一般社団法人日本自動車車体工業会 技術部長
松田 昌万 日本トレクス株式会社 技術開発部トラック開発課専任技師
川本 学 日本フルハーフ株式会社 企画部シニアアドバイザー
小谷 和司 株式会社パブコ 標準ボディ開発部主任
村松 孝宣 S G モーターズ株式会社 購買部担当部長

○行政

平嶋 隆司 国土交通省 自動車局貨物課長
山田 輝希 国土交通省 総合政策局物流政策課長
多田 浩人 国土交通省 大臣官房参事官（物流産業）
野口 透良 国土交通省 総合政策局物流政策課企画室長

【オブザーバー出席者】

○荷主関係

野元 美希 株式会社ホームロジスティクス 物流センター運営部マネジャー
松本 光昭 株式会社ホームロジスティクス 技術開発マネジャー
山口 裕人 花王株式会社 S C M 部門ロジスティクスセンター
宮下 清史 ブリヂストン物流株式会社 営業本部国内営業部営業課
穴水 滋人 味の素物流株式会社 生産物流事業部長
古畑 崇嘉 味の素物流株式会社 生産物流事業部マネージャー
齋藤 卓生 味の素物流株式会社 物流資産調達部マネージャー

○自動車運送関係

| | | |
|-------|-----------------|----------------------------|
| 秋山 正樹 | 日本通運株式会社 | ロジスティクスエンジニアリング戦略室顧問 |
| 佐藤 武志 | 日本通運株式会社 | ロジスティクスエンジニアリング戦略室次長 |
| 佐野 光洋 | 西濃運輸株式会社 | 運行部運行課長 |
| 積田 昌久 | 名鉄運輸株式会社 | 東京支社部長 |
| 長原 永壽 | 福山通運株式会社 | 取締役専務執行役員 |
| 加地 慎二 | ヤマト運輸株式会社 | ネットワーク事業開発部幹線ネットワーク事業開発課課長 |
| 大澤 道隆 | 佐川急便株式会社 | 輸送ネットワーク部担当部長 |
| 鈴木 直美 | 佐川急便株式会社 | 北関東支店久喜営業所営業課係長 |
| 中村 俊幸 | 淡路共正陸運株式会社 | 千葉営業所所長 |
| 阿部 航仁 | 日本貨物鉄道株式会社 | コンテナ品質管理部グループリーダー |
| 中村 尊子 | 近海郵船株式会社 | 定航マーケティング室副部長兼事業開発課課長 |
| 桜井 健太 | 公益社団法人全日本トラック協会 | 輸送事業部 |

○自動車架装関係

| | | |
|-------|---------------|-------------------|
| 中川 友市 | 日本トレクス株式会社 | 執行役員生産本部副本部長兼開発部長 |
| 浮乗 英之 | 日本トレクス株式会社 | 営業推進部業務課調査役 |
| 井澤 雅史 | 日本トレクス株式会社 | 設計部設計業務課長 |
| 小沢 達也 | 日本フルハーフ株式会社 | 営業推進部主査 |
| 黒澤 成志 | S G モーターズ株式会社 | 経営企画部長 |
| 岸本 友介 | 日通商事株式会社 | 整備製作部設計課係長 |
| 内山 裕二 | 株式会社浜名ワークス | 技術部トラックグループ次長 |
| 山田 直樹 | 山田車体工業株式会社 | 製造部技術課長 |
| 高橋 稔夫 | 株式会社パプコ | 商品戦略部主任 |
| 池上 慎也 | 新明和工業株式会社 | 佐野工場設計部開発グループ長 |
| 足立 大志 | 極東開発工業株式会社 | 技術部設計課長 |

○その他

| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 久保田 憲 | 一般社団法人日本自動車リース協会連合会 | 事務局長 |
| 阿部 敏弘 | 一般社団法人日本自動車リース協会連合会 | 副事務局長 |
| 野北 大亮 | 三井住友海上火災保険株式会社 | 企業営業第二部 |

○行政

| | |
|-------|-------------------------------|
| 田中 輝征 | 環境省 地球環境局地球温暖化対策課低炭素物流推進室室長補佐 |
|-------|-------------------------------|